

発行 車体発17第203号
2017年5月29日

2017年度車体業界の見通し

昨年度の商用車市場は、東日本大震災の復興需要が一巡し、輸送系車両に減少が見られたものの、カーゴ系車両を中心に景気回復や燃料価格の低下等による新短期規制の代替需要が継続し、全体といたしましては、概ね堅調に推移した年であったと考えております。

当会会員全体の生産台数は年度合計で232万台、前年度比99.8%と僅かではありますが2年ぶりに前年度を下回りました。なお、当会特有のいわゆる非量産車はバン型車、トレーラ、そして大中型バスが好調に推移し、合計で18万台、前年度比102%と2年ぶりの前年度超えとなりました。（次ページ図1参照）

また、現在も多くの会員の皆様で高負荷な状況が継続しておられます。これは個社のご努力とともに会員間の連携強化によりリーマンショック後の厳しい経営環境を乗り越えられ、着実な回復を図られて来られた結果であると考えております。ただし、好調である今だからこそ、反動減について考慮しておくことが必要です。

当会では、「安全対応活動の推進」、「環境対応自主取組みの推進」そして「中小企業経営支援の充実」を重点項目として取組んできております。また、それぞれ「会員メリットに直結する事業」を優先に取り組み、会員の皆様のご支援、ご協力のもと成果をあげることができたと判断しております。

さて本年度の商用車市場は、引き続きカーゴ系を中心に景気回復に支えられた代替需要が見込まれるものの、輸送系車両の増加を見込むことは難しく、大中型貨物車95千台（前年度比96.9%）と前年度を僅かに下回るものと予測しております。ただし、中長期的には社会環境変化により国内輸送量の増加を想定することは難しく、国内商用車需要は漸減するものと考えております。

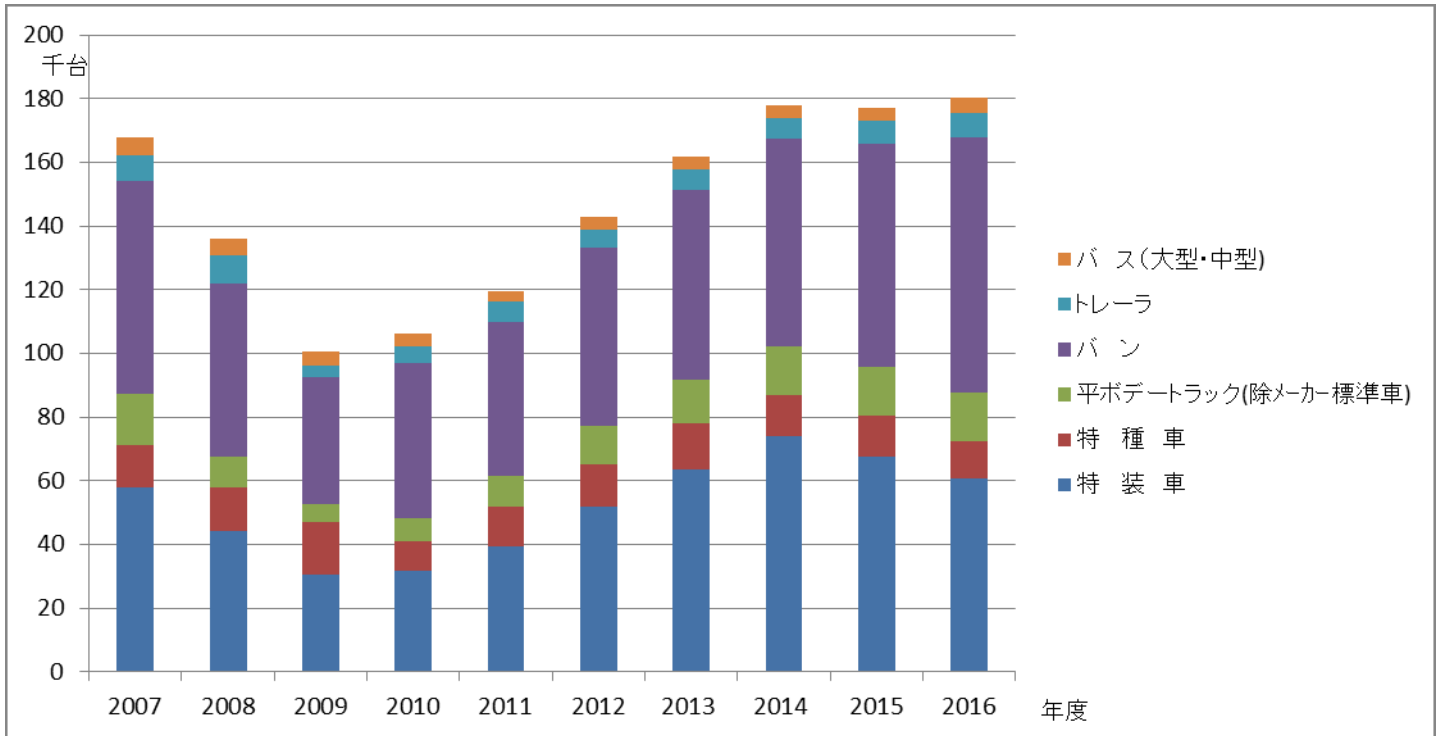
この様な中、当会では将来を見据えた活動も推進しており、更なる充実、強化を図ってまいりますので、引き続き当会活動へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

今後も当会は会員の皆様のメリットに直結し、役に立てていただける事業、特に要望の強い技術的支援活動に取り組んでいきたいと考えております。

（5月26日通常総会での渡邊会長コメント）

<図1 当会特有の車体生産台数実績>

News Release



(台)

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
特装車(*1)	65,401	68,409	57,912	44,178	30,609	31,725	39,175	51,909	63,387	74,058	67,722	60,816
特種車(*2)	12,887	13,464	13,399	13,635	16,461	9,299	12,577	13,285	14,683	12,664	12,845	11,632
平ボデートラック(除メーカー標準車)	19,472	22,293	15,825	9,849	5,618	7,317	9,734	12,044	13,653	15,318	15,232	15,050
バン	72,157	74,542	66,961	54,451	39,705	48,776	48,438	56,154	59,637	65,576	70,130	80,248
トレーラ	8,243	7,453	8,193	8,716	3,545	5,160	6,207	5,575	6,208	6,394	7,197	7,680
バス(大型・中型)	5,684	5,400	5,376	4,983	4,491	3,958	3,489	3,950	4,222	3,885	3,896	4,956
計	183,844	191,561	167,666	135,812	100,429	106,235	119,620	142,917	161,790	177,895	177,022	180,382

* 1 特装車：ダンプ車、トラックミキサ車、塵芥車 等

* 2 特種車：車いす移動車、警察車、医療防疫車 等

詳細については、当会ホームページを参照願います。

(本件の問合せ先) 日本自動車車体工業会 事務局 しま
色摩